

切実な要望 政府に実現迫る

日本共産党滋賀県地方議員団



日本共産党滋賀県地方議員団は8月21日東京、暮らしや福祉に対する要望について各省と直接交渉し実現を迫りました。日本共産党の山下芳生参院議員ら国会議員が同席。厚生労働省、文部科学省など7省に30項目について要望しました。交渉には議員ら15名が参加、甲賀市からは、山岡光広・岡田重美両市議が参加しました。

太陽光発電・生活保護など要望

山岡光広議員は、太陽光発電施設整備開発をめぐって、環境や防災面から一定の規制をする自治体が生まれていないことから、国として規制が必要ではないかと迫りました。環境省の担当者から国として規制を考えていく、法アセスの対象として検討していると前向きな回答がありました。

また、国保の都道府県化により、5年後に「統一保険料(税)」とする方向性が示されていることについて、「統一も可能」と回答。必ず統一すべきものでないことが示されました。さらに生活保護世帯のエアコン電気代について「夏季加算」を設置すべきと要望。担当者からは慎重な検討が必要とのこと。その他河川改修国庫負担増額、大戸川ダム建設中止などの要望をしました。



岡田重美議員は、生活に不安がある高齢者が利用できる生活支援ハウスの実態を伝え、財政支援や基準の緩和などを求めました。これに一般財源化し交付税措置されていること、基準については県と市町で協議すればよい、との回答でした。

竜巻被害救済、特別支援など

このほか、米原で発生した竜巻被害について災害救助法の対象とすべきとの求めに対し、適応は難しいとの回答。写真で被害状況を説明。同席の穀田衆院議員も検討の必要性を迫りました。障がいを持つ子どもや病弱な子どもらに通う特別支援学校のマンモス化の問題では、教室が不足し詰め込みなど教育環境の悪化が著しい、設置基準を定めるべきと要望しました。また防衛省には、高島の陸上自衛隊饗庭野演習場での日米合同訓練の中止、陸上自衛隊大津駐屯地のヘリ離発着訓練の中止を求めました。

9月決算議会

- 8月27日から議会が始まりました。
- 9月 4日(火) 議案審議、付託、採決
- 9月 5日(水) ~ 9月10日(月) 一般質問
- 9月12日(水) 厚生文教常任委員会
- 9月13日(木) 総務常任委員会
- 9月14日(金) 産業建設常任委員会
- 9月18日(火)~21日(金) 予算決算常任委員会
- 9月28日(金) 委員長報告、質疑、討論、採決

一般質問の詳細を裏面に記載しています。

オウム抗議集会

8月26日、水口町柏貴区にて、地域住民や市や県の関係者などが集まり、「アレフ」の解散と消滅を求めてオウム抗議集会が開催されました。柏木地域には16年前からオウム真理教の後継団体「アレフ」が居を構えおり、住民は不安な日々を送っています。日本共産党甲賀市議員団の3名も参加しました。



日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2018年 9月 2日 第230号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



小西喜代次
信楽町勅旨 456
Tel 83-0765
Fax 83-0765



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696